対策講座をお申込みされます皆様には、お申込みされます前に、以下の内容をご確認ください。

□1）目指される試験の受験資格、試験科目をご確認ください。年齢制限、必要な資格、要件を満たしていますか。受験先によって、また、年度によって異なることがありますので、お申込み前に各自でご確認ください。

□2）お申込み予定のコースの通学時間帯・日数・期間・受講科目をご確認ください。

□3）お申込予定のコースの受講料総額をご確認ください。分割でのお支払いはできません。

入会金・受講料・教材費などの受講料等内訳をご確認いただき、さらに、納入前に担当者へ再度ご確認いただくことをお勧めいたします。金額を誤って正規金額より多くご納入された場合には振込にてご返金いたしますが、振込手数料をご負担いただくことになりますので、誤りのないようご確認の上、納入するようにしてください。

□4）弊社は、決められた時間割に沿って授業を提供いたします。また、授業以外での相談・質問を教務スタッフ、講師が協力して親切・丁寧に伺うことで受講期間の最後までしっかりと継続できる環境を整えています。壁にあたっても一人で悩まずに、乗り越えるための方法を一緒に考えてまいります。安易に授業を欠席したり、進路変更したり、受験をあきらめないようにお申し込み時にしっかりと受験の意思、意欲、通学環境の確保などご自身でもご確認ください。

□5）入会に際し「東京アカデミー申込規約」をご確認いただき、解約規定についてもご理解ください。受講申込者数が最少開講人数に満たない場合、講座は開講いたしません。その際は、他の講座に変更頂くか、支払済の受講料を返金致します。

□6）2025年夏実施試験の内容に変更があった場合に、一部もしくは全部の講座を解約される場合も、規定通りの解約規定を適用いたします。

東京アカデミー申込規約

東京アカデミーの通学講座（オンライン講座含む）・通信講座・短期講習会・模擬試験・学内講座等の講座にお申込みいただくに際し、下記規約内容を必ずご確認、ご理解をいただいた上でお申込みくださいますようお願いいたします。

1. 適用講座（オンライン講座含む）
株式会社東京アカデミー（以下、弊社と記載）が実施する通学講座（オンライン講座含む）・通信講座・短期講習会・模擬試験・学内講座等の講座において本申込規約を適用いたします。本規約に定めがないものについては、各種募集要項等の定めによるものとします。

2. お申込みについて
（1）目指される試験の受験資格、試験科目をご確認ください。年齢制限、必要な資格、要件等を満たしているかどうかを各自ご確認いただき、ご希望の講座をお申込みください。
（2）お申込予定のコースの受講時間帯、日数、期間、受講科目、教材等をご確認ください。
（3）お申込予定のコースの受講料総額（入会金、受講料、教材費などの受講料等内訳）をご確認ください。受講料をお支払いただく場合には、弊社窓口での現金納入・クレジット決済の他、銀行振込（振込手数料申込者負担）・インターネット決済・コンビニ決済（30 万円未満の決済に限ります）・大学生協等代理店（校舎によっては取り扱っていない場合があります）を利用していただくことができます。
（4）大学生協等代理店でお申込の場合は、「申込書控」を必ずお受け取りください。取扱店舗によりお申込方法が異なる場合がございます。また、一部取扱していない講座、コースがございますので直接最寄りの弊社窓口にお問い合わせください。
（5）未成年者（18 歳未満）が受講申込をする場合には、受講申込書に保護者の方のお名前・ご連絡先が必要となります。
（6）入会希望者であっても弊社の判断で受講に不適当と見做された場合には入会をお断りすることがあります。

3. お申込みの締め切りについて
受講校舎、受講コースによっては定員になり次第申込受付を締め切らせていただく場合もございます。また、受講校舎以外での振替受講及び重複受講を認めている講座がございますが、座席に余裕が無い場合は受講できないことがあります。

4. 解約・返金等について
（1）万一、当規約に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為等があったと弊社が判断した場合、弊社は何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様との取引をお断りし、各校舎への立ち入りを禁止する場合があります。
（2）お客様が暴力団、暴力団関係企業、総会屋に所属していることまたはこれらの関係者その他反社会的勢力であることが判明したときは、弊社は何等の通知催告を要しないでお客様との受講契約を即時解除することができます。
（3）その他弊社のご利用に際し発生した諸問題については、「東京アカデミー入会者規定」等弊社が定める諸規定に基づいて対処させていただきます。
（4）入会手続き完了後に契約の解約を希望される場合は、受講講座開講前、開講後にかかわらず書面もしくは電子媒体にて解約申請をしてください。
（5）弊社からの返金は、原則、書面により解約申請が毎月 20 日までにご提出の場合は当月末、毎月 21 日から末日までにご提出の場合は翌月末、となります。
（6）お申込時の決済に際しクレジットカードをご利用された場合、返金は解約申請月以降のクレジットカード利用額を減額する形となる場合がございます。
弊社規定の「返金の特例」、弊社の債務不履行に基づく契約の解除・解約、定員締切の場合を除き、消費者契約法に基づく弊社の解約規定に従い返金いたします。
なお教育ローンをご利用の場合は、教育ローン解約にかかる手数料等をご負担いただきます。
また、弊社からの返金は、原則として金融機関への振込にて行い、振込手数料をご負担いただきます。

≪解約規定≫
（1）通学講座（オンライン講座含む）
①講座開講前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の 10%）を控除した金額を返金いたします。
教材を既にお受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。
②講座開講後の解約につきましては、入会金・教材費・消化受講料の全額と解約手数料（申込講座未消化期間にかかる受講料の 30%）を控除した金額を返金いたします。
消化受講料、未消化受講料は、解約申請受理日を基準に原則として有料講座開講期間の月割りにて計算いたします。
一部科目・講座の解約、コース変更の場合も適用されます。
通学講座の消化期間の算出は、講座開始日（該当コースの第一回目授業開始日）の属する月より解約申請受理日の属する月までとします。未消化期間の算出は、解約申請提出日の属する月の翌月から講座終了日（当該コースの最終回授業日で面接指導、模擬試験等も含む）の属する月までとします。
（2）通信講座
①弊社からの教材発送前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の 10%）を控除した金額を返金いたします。
②弊社からの教材発送後の解約につきましては、入会金・消化受講料の全額と解約手数料（申込講座未消化期間にかかる受講料の 30%）を控除した金額を返金いたします。ただし、添削未消化期間がある場合でも全添削課題を完了（添削済課題が全回分弊社より返却し、受領されていること）された方は返金の対象とはなりません。
消化受講料、未消化受講料は、実際の添削課題提出の有無にかかわらず、解約申請受理日を基準に原則として月割りにて計算いたします。
通信講座の消化期間の算出は、講座開始日（初回教材発送日）の属する月より解約申請受理日の属する月までとします。未消化期間の算出は、解約申請提出日の属する月の翌月から講座終了日（添削期間終了日、かつＳＯＳカード受付終了日）の属する月までとします。
（3）短期講習会
①講座開講前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の 10%）を控除した金額を返金いたします。教材を既にお受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。
②講座開講後の解約につきましては、入会金・教材費・消化受講料の全額と解約手数料（未消化期間にかかる受講料の 30%）を控除した金額を返金いたします。
消化受講料、未消化受講料は、解約申請受理日を基準に原則としてコマ割りにて計算いたします。
一部科目・講座の解約、コース変更の場合も適用されます。
講座実施後は実際の受講の有無にかかわらず、解約申請受理日以前の講座については「受講済」といたします。
（4）模擬試験
模擬試験実施前の解約につきましては、解約手数料（受験料の 10%）を控除した金額を返金いたします。
模擬試験実施後は実際の受験の有無にかかわらず「受験済」といたします。また、自宅受験のお申込みで既に模擬試験問題一式をお受け取りの方は「受験済」となりますので予めご了承ください。
（5）特定商取引法対象講座に係る返金について
弊社講座において、看護医療系学校受験対策講座の通学講座・通信講座に在籍の受講生は「特定商取引法」の対象となる場合がございますので、別途「看護・医療系学校受験対策講座の入会予定者・入会者の皆様へ」の説明文をご確認ください。

5. 閉講について
お申込みいただいた講座、コースが開講日までに開講に必要な定員に達しない場合は、やむを得ず閉講といたします。その際は、他の講座、コースへの変更についてのご相談をお受けいたします。他の講座、コースを受講されない場合は、入金いただいた入会金、受講料及び教材費の全額をお返しいたします。教材を既にお受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。

6. 教育ローンについて
弊社が案内する信販会社の教育ローン利用にあたっては、取扱信販会社の審査がございます。審査の結果、教育ローンをご利用いただけない場合でこれにより入会を断念される場合は、その間の講義の出席及びテキスト等の使用につき相当額をご負担いただきます。
尚、教育ローンのお支払回数は講座終了月には完済できる回数をお選びいただくことになります。

7. 講座運営について
（1）やむを得ない事情により、講座の担当講師、日程・時間帯等が変更になることがあります。
（2）現在実施中もしくは実施を予定している講座等の運営をやむを得ず中止することがあります。
（3）天候の影響及びストライキなどによって交通機関がストップした場合は休講とする場合があります。その場合は各校にお問い合わせいただくか、弊社入会者専用の情報確認用インターネットサイト「マイページの情報」・弊社ホームページ・各校ブログにてご確認ください。
（4）弊社が提供する会員カード、会員マイページ利用の際の ID･パスワード、オンライン講座受講の際の URL などオンラインツールの全部または一部を、第三者に対して貸与、譲渡、共有等を行うことは禁止いたします。
（5）講座の特質上、一部講座におきましては講義内で受講生の個人情報を共有させていただくことをご了承頂きます。ただし、共有した個人情報は講義内限りとし、口外したり講義以外で用いることのないよう、守秘義務を必ず遵守願います。

8. 休学について
都合により通学講座の休学を希望される場合は、休学を希望されてから 1 年間を限度に許可しますので事務局にてご相談ください。通信講座における休学はございません。

9. 会員証について
（1）会員証は常に携帯してください。また、他人に貸与または譲渡することはできません。
（2）会員証を紛失または盗難にあった時は、直ちに事務局へお申し出ください。有料（200 円）にて再発行いたします。

10. 証明書
在籍証明書・修了証明書の発行（無料）をご希望される場合は発行いたしますので弊社窓口へお申し出ください。ただし、通学定期購入に在籍証明書を使用することはできません。
また、10 年以上前の在籍を証明することは出来ませんのであらかじめご了承ください。

11. 著作権について
（1）弊社が提供する教材（受講に係る教材や講義録音データ等）は、著作権法で定める個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
（2）弊社が提供する教材の内容を記録、抜粋または要約した筆記ノートや文書データ類も、1 号と同様、個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
（3）教室等において受講内容等を収録（録画・録音・撮影等）することはできません。不正に収録された場合は直ちに収録データを完全に削除していただき，削除されたことを確認させていただきます。
（4）教室等において実施された受講内容を記録し、抜粋または要約した筆記ノートや文書データ類も、1 号と同様、個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
（5）1 号及び 2 号で定める教材（記録・要約したものも含む）や、3 号及び 4 号で定める受講内容の収録物（記録・抜粋・要約したものも含む）を、ブログや YouTube、Facebook や X（旧 Twitter）、Instagram、インターネット上にアップロードして第三者の閲覧に供することも禁止します。

12. 教育訓練給付制度について
制度の詳細および対象講座については、弊社窓口にてお問い合わせください。

13. 自習室について
通学講座、短期講習会受講の方には各校が指定した教室を自習室としてご利用いただくことができます。ただし、事情により自習室が使用できないこともありますので、あらかじめご了承ください。

14. 免責事項
（1）弊社の講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、入学、就職等の目的が達成できなかったとしても、弊社は一切の責任を負いかねます。
（2）本試験の申込みは講座申込みとは別に必要です。本試験の申込期間等は年度によって異なる場合がありますので、各自の責任のもと本試験への出願を行っていただきます。
（3）オンライン講座におきましては、実際に視聴されたか否かにかかわらず、オンライン講座実施後は「消化済み」といたします。視聴環境はお客様ご自身で整備いただき、視聴環境の不具合等により視聴できなかったとしても、弊社は一切の責任を負いかねます。

15. 準拠法および合意管轄
（1）当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
（2）お客様と弊社との間における一切の訴訟については、大阪地方裁判所もしくは大阪簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

16. 規約の変更
（1）当規約は、予告なく変更することがあります。
（2）強行法規の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。

17. 施行日
2023 年 7 月 27 日施行